

事務事業名	給与支払事務			担当	総務部 総務課 人事給与係			
政策名	G	効率的で市民にわかりやすいまちづくり			電話番号	0285-83-8099		
施策名	2	組織・人材の強化			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
基本事業名				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 昭和29 年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）			
法令根拠	地方自治法204条、真岡市長等の給与及び旅費に関する条例、真岡市一般職の給与に関する条例・規則、各種手当の支給に関する規則等							
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	1. 総務管理費	2. 人事管理費				
事業概要	地方自治法204条により、市は職員に対して給料を支給する義務を負っているため、真岡市一般職の給与に関する条例、規則、各種手当の支給に関する規則などの規定に沿って、給料については毎月1回、期末・勤労手当については年2回、職員に対して給与を支給する。							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 22年度実績 新たな給与管理システムにより計算及び財務システムへの出力を行い帳票を出力した。給料は毎月末から月初めにかけて、各種手当の入力及び税、保険料、共済組合掛金などの調整、控除をした上で、15日に口座振替で支払を行った。期末・勤労手当は担当職員が計算した支給率、成績率等を、給与管理システムに入力し、税、保険料、共済組合掛金などの調整、控除をした上で、6/30と12/10に支払を行った。従来は各課毎に行っていた非常勤嘱託及び臨時職員の賃金支払を、新しい人事給与システムにより総務課において一括で行った。 23年度計画 22年度と同じ	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
	名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)
ア	給与支払を行った回数	回	27	28	26	26	26
イ							
ウ							
エ							
オ							
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 ア：三役、一般職員及び非常勤嘱託職員 イ：非常勤嘱託職員及び臨時職員	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
	名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)
ア	三役、一般職員及び非常勤嘱託職員の数	人	492	625	622	607	601
イ	非常勤嘱託職員及び臨時職員の数	人	108	129	86	99	105
ウ							
エ							
オ							
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 正確・効率的な給与・手当の支払い	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
	名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)
ア	正確、効率的に支払われた給料・手当の件数	件	8,676	8,991	9,740	9,686	9,674
イ							
ウ							
エ							
オ							
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 正確な給与の支払い	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
	名称	単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)
ア	正確に支払いされた給与の割合	%	100	100	100	100	100
イ							
ウ							
エ							
オ							

(2) 総事業費の推移		単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0	
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,886	1,886	3,067	2,301	0	
	事業費計(A)	千円	1,886	1,886	3,067	2,301	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	0
		延べ業務時間	時間	1,100	1,300	1,500	1,400	0
		人件費計(B)	千円	4,608	5,431	6,084	5,975	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	6,494	7,317	9,151	8,276	0	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	勤務の対価として支払うものである。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	平成13年度に、全て現金支給であった給与支払に口座振替を導入した。 平成19年度から、新たな給与管理システムを導入し、業務時間の削減を図った。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 職員への労働の対価としての給料・手当の支給である。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 職員への労働の対価としての給料・手当の支給である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 職員への労働の対価としての給料・手当の支給である。
有効性 評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 法の規定に基づいた給与の支払いである。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 法の規定に基づいた給与の支払いである。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 新たな人事給与システムの導入により事務の効率は向上しており、削減の余地はない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 給与支払事務に必要な人件費である。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 受益者負担はない。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(<input type="checkbox"/> : 目的妥当性 <input type="checkbox"/> : 有効性 <input type="checkbox"/> : 効率性 <input type="checkbox"/> : 公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							